#### 脱炭素先行地域 進捗状況報告票

提案者名	宮古島市	
共同提案者名	株式会社ネクステムズ、	SocioForward株式会社、株式会社宮古島未来エネルギー、沖縄電力株式会社
対象年度	令和6年度	

#### <総論>

令和6年度における計画の変更箇所について
なし

#### 今後の計画の変更可能性について

提案書にて計画されている、脱炭素グリッド及びエネマネに関する要件の変更とCO2削減効果が小さく、取組の費用効率性が良くない事業の見直しを行いたい。

①地域再エネ100%の検証方法の変更は、PPAを設置した需要家にGWを設置。計測データ(Bルートデータ等)から、電力消費量を測定。サンプルとして地域全体の需要を推計算出し、発電量と比較するよう変更し地域再エネ100%の検証を行う。

②エネルギーマネジメント制御対象機器を、PPA設備、蓄電池のみとする。

③ 5 Grids普及推進は、PPA世帯のみGWを設置し、宅内通信機器を設置しない。PPA設置世帯に対しては、PPA事業者が提供している既存のマイページ等で電力使用状況や蓄電池状況を確認できることから、マ イページ等を通じて定期的な情報発信を実施し、行動変容を促す。

④運輸部門 EV化推進による運輸部門でのCO2削減は、EVカーシェア事業におけるEV導入に注力する体制とする。

⑤狩俣地域における漁業加工場と土作りによる農漁業連携は、加工場整備計画変更により、整備が不要となった。

#### <令和6年度に活用した資金(各取組)>

				•	令和6年度に	活用した資金	金額(千円)		事業費
取組No	取組內容	導入量・ 台数	令和6年度 の事業費 (千円)	交付金	補助金	地方債	一般財源	その他(金融 機関や民間事 業者からの資 金等)	に関わる 費用効率性
00020	事業執行のための経費	-	5,978	5,978	0	0	0	0	0
00001	PPA方式による住宅へのPV導入事 業	5	3,497	2,331	0	0	0	1,166	20,938
00004	PPA方式による住宅へのPV併設蓄 電池導入事業	5	8,780	6,584	0	0	0	2,196	1,513,755
00009	先行地域内の全施設にエネルギー 量を把握するGWを導入	5	399	299	0	0	0	100	0

地方債の種類	金額(千円)
地方債未使用のため、	 記載なし。

#### 【令和6年度までの「実質ゼロ」の達成率】

	再エネ等の記	電力供給量(A)	)_	省エネによる	る電力削減量	(B)	民生部門の	電力需要量(	<u>C)</u>		
(	0.07589486	(%)		0	(%)	) <u>.</u>	20,159,467	(kWh/年)	=	0.1	(%)
(	15,300	(kWh/年)	T	0	(kWh/年)	, .	20,133,407	(KVVII/ <del>1</del> -/	_	0.1	(70)

#### 【民生部門における取組状況】

ZPV—AIT	にわりる奴削					熱利用	熱電併給							
民生部門	の需要家	需要家の	需要量		再エネ領内	電力消費 等の供給量(k\ 訳	Wh/年)	合計	省エネ等による	CO2	CO2	CO2	CO2 排出削減量	備考
		数量	(kWh/年)	自家消費等	相対契約	再エネ メニュー	証書		電力削減量 (kWh/年)	排出削減量 (t-CO2)	排出削減量 (t-CO2)	排出削減量 (t-CO2)	の合計 (t-CO2)	·
民生・家庭	戸建住宅	1,467	5,281,200	15,300	0	0	0	15,300	0	173	0	0	173	
	その他	350	1,260,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
民生・ 業務その他	オフィス ビル	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	商業施設	2	670,000	0	0	0	0	0	0	0	0		0	
	宿泊施設	20	6,424,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	215	4,770,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
公共	公共施設	26	1,754,267	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	
合	合計		20,159,467	15,300	0	0	0	15,300	0	173	0	0	173	

#### 【令和6年度までの新規再エネ導入量(kW)】

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	累計
0	0	44							44

#### ■住宅

No	施設名	対象施設数	合意形成 進捗度	今後の合意形成のスケジュール
1	戸建住宅_下地地区	1182	В	・令和5年度に地区代表者へ市が説明を実施済み。 ・令和6年度からは個々の需要家への設備設置に向けて具体的協議を行っていく。R5年度に引き続き、令和6年度も10自治会すべてで住民説明会を実施し、周知資料の全戸配付、LINEを通じた本事業の周知を徹底的に実施した結果、81件の設置を見込んでいる。3件については、11月までに詳細調査を実施し、年度内までに工事完了をした。 ・令和7年度以降の合意形成については、これまで実施してきている周知活動を徹底的に再度、ポスティング等実施していく他、若年層への情報発信強化のため、小中学校のイベントや地域行事等を通じて、取り込んでいきたいと考えている。 ・また、PPA事業者登録がすでに完了していることから、事業者とも帯同で住民説明会を開催することで、踏み込んだ具体的な提案や訴求ができることからも次年度の合意形成については、十分の図ることができるものと想定している。 ・市と地域協議会等が月1回程度意見交換を行い需要家の合意形成の進捗状況を確認し、導入需要家の掘り起こしを行っていく。
2	戸建住宅_狩俣地区	285	В	・令和5年度に地区代表者へ市が説明を実施済み。 ・令和6年度からは個々の需要家への設備設置に向けて具体的協議を行っていく。R5年度に引き続き、令和6年度もすでに住民説明会を実施し、周知資料の全戸配付、LINEを通じた本事業の周知を徹底的に実施した結果、37件の設置を見込んでいる。2件については、11月までに詳細調査を実施し、年度内までに工事完了した。 ・令和7年度以降の合意形成については、これまで実施してきている周知活動を徹底的に再度、実施していく他、若年層への情報発信強化のため、小中学校のイベントや地域行事等を通じて、取り込んでいきたいと考えている。 ・また、事業者登録がすでに完了していることから、事業者とも帯同で住民説明会を開催することで、踏み込んだ具体的な提案や訴求ができることからも次年度の合意形成については、十分の図ることができるものと想定している。
3	市営住宅_下地地区	242	В	・令和5年度に地区代表者へ市が説明を実施済み。 ・令和6年度に住民説明会を実施しPPA導入について好意的であった。 ・令和7年4月現在、市内部において設備設置について協議中、令和7年度以降PPA事業者が住民周知及び契約を順次 進める。
4	. 県営住宅_下地地区	3棟24戸	В	・令和5年度に地区代表者へ市が説明を実施済み。 ・令和6年度に住民説明会を実施しPPA導入について好意的であった。 ・令和7年度以降に市とPPA事業者と県とで設備設置計画案を作成し、PPA事業者が住民周知及び契約を順次進める。
5	市営住宅_狩俣	24	В	・令和5年度に地区代表者へ市が説明を実施済み。 ・令和6年度に住民説明会を実施しPPA導入について好意的であった。 ・令和7年4月現在、市内部において設備設置について協議中、令和7年度以降PPA事業者が住民周知及び契約を順次 進める。
6	民間集合_狩俣	1棟60戸	С	・令和5年度に施設所有予定者に市が事業概要説明を実施済み。 ・施設建設に合わせ令和7年度以降にPPA事業者と具体的な協議を行う。

#### ■業務その他

No	施設名	対象施設数	合意形成 進捗度	今後の合意形成のスケジュール
1	商業施設	2	С	・令和5年度に施設所有者に市が事業概要説明を実施済み。 ・事業者向けには、事業者の施設規模(需要量、電圧等)に応じた精緻な提案が必要であり、PPA事業者からの事業 提案をもとに合意形成を図っていく。令和8年度以降の設備設置に向けて規模・時期などの具体的協議を行う。
2	宿泊施設	20		・令和5年度に施設所有者に市が事業概要説明を実施済み。 ・事業者向けには、事業者の施設規模(需要量、電圧等)に応じた精緻な提案が必要であり、PPA事業者からの事業 提案をもとに合意形成を図っていく。令和8年度以降の設備設置に向けて規模・時期などの具体的協議を行う。 令和7年度に設備設置完了できる事業者向け施設があれば、可能な限り、年度内の導入を図っていきたい。
3	業務その他	215	D	・令和6年度導入予定数は、1件。来間島廃校活用施設の1件(200kW)を予定していた。PPA導入に係る合意形成は図られているが、事業に先立ち、建物の市から民間事業者への譲渡や、地元との協定締結等のプロセスを進める必要があるが、時間を要している状況。 ・令和5年度から施設所有者に市が事業概要説明を実施中。 ・事業者向けには、事業者の施設規模(需要量、電圧等)に応じた精緻な提案が必要であり、PPA事業者からの提案をもとに合意形成を図っていく。令和7年度以降の個々の需要家への設備設置に向けて具体的協議を設備設置の前年度内に行う。

#### ■公共

No	施設名	対象施設数	合意形成 進捗度	今後の合意形成のスケジュール
1	下地地区	20	D	・公共施設のそれぞれの担当部署とは、設備設置を前提にすでに協議を開始している状況。設備設置工程を作成しており、順次、設置を行っていく予定であったが建物の老朽化や耐力調査等の方法など調整が難航している。 ・令和6年度と令和7年度導入予定数は13件(422kW)としていたが、確実な導入を図るために、件数にはこだわらず、比較的容量が大きく設置できる教育施設等を中心に設置を進めていく方針。今年度予定の400kWに加え、来間島廃校利用施設への設備導入を見込んでいた部分についても、事業間調整を視野にいれながら、設置スケジュールを精査している状況。
2	狩俣地区	6	D	現在、市内部において設備設置について協議中、順次、設備設置工程を作成し設置を行う。狩俣地区は令和 6 年度の 導入予定はなしのため実績なし。

#### <民生部門の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロの実現について> 【再エネに係るもの】

■取組①:オンサイトPPA再エネ導入

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
				制	度設計						
	工程				現状調査・	契約締結					
計画						20世上事					
	目標値	単年度		0	112	426	375	371	324		
	(単位:件)	累計		0	112	538	913	1284	1608		
	工程			制度	<b></b> 変設計						
状況		柱		現状調査・契約締結							
	実績	単年度		0	5						
	(単位:件)	累計		0	5						

# ・住宅向けPPA需要家の合意形成に事業選定後から注力し、R6年度事業実施予定分の100件の需要家の方と調整を開始。令和6年度実施分については、概ね順調に事業が進んでいるものと認識。一方で、当初想定していた時期よりも、公募要領等の整備に時間を要したため、令和6年度の工事は5件のみとなった。 ・商業施設等については、令和6年度の施工を予定していた施設の設備整備が、年度中での整備が難しいことから、事業間調整(PPA住宅の積上げもしくはPPA公共施設)や次年度からの整備を予定をしてた業務その他施設への前倒し導入も視野にいれている状況。住民説明会等でも、商業施設等の代表者や所有者が参加するケースもあり、施設の状況(足場設置が不要等で早期に施工着手が可能等)や合意形成状況に応じて、導入を検討したい。・公共施設については、令和6年度導入分のみにとどまらず、本事業で対象としているすべての公共施設現地調査を開始し、年度内での確実な導入を予定していたが、調整に時間を要している。・令和6年度導入件数にはこだわらず、比較的容量が大きく設置できる教育施設等を中心に設置を進めていく方針。令和6年度等定の400kWに加え、来間島廃校利用施設への設備導入を見込んでいた部分についても、事業間調整を視野にいれながら、設置スケジュールを精査している状況。

#### 【省エネに係るもの】

■取組②:脱炭素グリッド導入

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程				制度設計 調査設計 既存蓄電		・システム改良	システム運用			
					GW個別設置	<u> </u>					
	目標値	単年度			120	503	521	507	435		
	(単位:台)	累計			120	623	1144	1651	2086		
	工程				制度設計						
状況					GW個別設置	<u>-</u>					
	実績	単年度			5						
	(単位:台)	累計			5						

## ・脱炭素グリッド構築に係る事業実施のため、令和6年度内に事業実施を開始したいと考えていたが、資金として利用しようとしていた環境価値の活用が難しいことが判明したため計画の見直しを行っている。エネマネシステムのハード設備導入や設置、運用面などのあらゆる側面から、課題などがないかを事業者と打合せを重ねている段階。脱炭素グリッドについては、宮古島市独自の取組であることから、先行事例等もないため、事業者や有識者とも意見交換を実施し、スムーズな事業実施に向けた準備を行っている。 ・PPA設置(5件)に伴いGWも5件設置。

#### 【省エネに係るもの】

■取組③:エネマネ制御可能な省エネ設備の導入

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
				#	削度設計						
	_	<b>T</b> #			募集・	審査・交付決	定				
計画	工程 					省エネ設備導	入				
						システム接続構築		実績報告・	比較評価		
	目標値	単年度			412	407	403	403	407		
	(単位:件)	累計			412	819	1222	1625	2032		
	I	程		É	制度設計						
状況	実績	単年度			0						
	(単位:件)	累計			0						
CO2削減効果	<b>実績</b> (単位:t-CO2)	累計									

#### 令和6年度の取組概況

・令和5年度、コロナ交付金を活用し、省エネ家電買換え補助事業を実施した実績あり。昨年の事業では、買換えを希望する市民が多数おり、そのニーズの高さを表していたが、申請書類の確認や各種事務処理等に忙殺されてしまい、補助金交付が5か月後となるなど、スムーズな事業実施体制構築が課題となった。

- ・今回実施する、エネマネ制御可能な省エネ設備の導入についても、対象区域内の市民ニーズは十分高いものと想定 しており、募集開始後は相当数の申し込みがあるものと想定している。
- ・スムーズな事業実施体制構築のため、各種補助要綱の検討を進めており、申請書類の簡略化や指定店による代理受領制度の活用も検討している。

PPA未導入の場合のエネマネ制御のためのゲートウェイ(GW)機器の設置にかかる費用負担についてアグリゲーターと協議中12月までには、交付要綱を作成し、1月からは事業実施を開始したいと考えていたが、運用資金として利用しようとしていた環境価値の活用が難しいことが判明したため計画の見直しを行っている。

#### 【省エネに係るもの】

■取組④:空き家等活用による再エネ・遮熱宿泊施設運営

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
					調査・事業	設計			•		
	ェ	程				改修					
計画							運用				
	目標値	単年度			0	1	1	1	2		
	(単位:件)	累計			0	1	2	3	5		
状況	I	程			周査・事業 设計						
	実績	単年度			0						
	(単位:件)	累計			0						_
CO2削減効果	<b>実績</b> (単位:t-CO2)	累計									

#### 令和6年度の取組概況

・地域主体事業(空き家活用事業)については、令和6年度上半期には事業に関係する市の上位計画との整合を図りながら、宮古島市空家等対策計画に基づき設置された宮古島市空家対策協議会と連携しつつ空家等の利活用を検討を行っている。

・狩俣地区において国交省事業に申請しモデル空き家事業の先行実施を民間事業者にて計画中。現在、国交省事業の 採択を受け、空き家改修し、それを活用した地域住民への宿泊ルールや観光客への簡易宿泊所としての利用について も民間事業者にて事業計画を検討中。

#### < 民生部門電力以外の温室効果ガス排出削減等の取組>

■取組⑤:5Grids普及推進

	JGHUS 自 汉相		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
					現状調査・	現状調査・契約締結				新たな行政 <sup>-</sup>	サービス
計画	エ	桯		,		事業構築	設置工事	・運用		の開発	
	目標値	単年度			120	503	521	507	435		
	(単位:件)	累計			120	623	1144	1651	2086		
110.5-	I	程			現状調査						
状況	実績	単年度			0						
	(単位:件)	累計			0						
CO2削減効果	<b>実績</b> (単位:t-CO2)	累計									

#### 令和6年度の取組概況

・本事業は取組②脱炭素グリッド導入事業をベースとしている。同事業によりオンサイトPPA導入箇所以外の需要家も含む先行地域内全ての需要家にゲートウェイ(GW)機器を追設することとしており、当該機器を活用して実施するものである。そのため、取組①~③の成果が重要となる。PPA事業や省エネ家電の補助の募集の際に連動する形で合意形成を進めていくなかで個々の需要家と具体的協議を行い、事業を進める予定であったが、5 Grids構築に必要な機材の調達コストが倍増したため導入が難しいと判断した。5 Grids普及推進は、PPA世帯のみGWを設置し、宅内通信機器を設置しない。PPA設置世帯に対しては、PPA事業者が提供している既存のマイページ等で電力使用状況や蓄電池状況を確認できることから、マイページ等を通じて定期的な情報発信を実施し、非PPA世帯に対してはHP等での情報発信を行い行動変容を促す方法に計画変更を検討中。

#### < 民生部門電力以外の温室効果ガス排出削減等の取組>

■取組⑥:EV化推進

■以組⑤・□	_ <b>V</b> 101µ.Œ		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
			PIRTIZ	IMPO I &		審査・交付決		IN IN I W	13/1120 1/2	IN THE LET I	13/1422   1/2
計画	I	程		事業 システム 許認	構築	、 ルEV整備	運用	Ħ			
							グリスロ導力	λ	運用		
	目標値	単年度			13	35	58	41	41		
	(単位:台)	累計			13	48	106	147	188		
状況	I	程			基構築 基構築 3可						
	実績	単年度			0						
	(単位:台)	累計			0						
CO2削減効果	<b>実績</b> <sup>(単位:t-CO2)</sup>	累計									

#### (取組⑥-1)

・EVカーシェア事業については、事業実施に向けた地域住民の合意形成を図るため、地域で発電した電気を充電したEVの活用を地域の足や二次交通として活用することについて住民説明会にて概要説明を行い、事業趣旨については理解が得られている。EVシェアの地域事業者(狩俣労働者協働組合(ワーカーズコープ)、下地の地域事業者の2者)においては、今後の事業計画等について検討を開始したところ。今年度の事業実施に当たっては、早急に体制構築や事業計画の策定、資金調達等が必要であると認識しており、事業に関係する市の上位計画との整合を図りながら、市においては交付要綱を作成した。事業者においては、既存交通サービスとの競合を避けつつ事業計画を作成するよう依頼を実施しており宮古島市として、適宜伴走支援を実施しながら、事業実施に向けた体制構築を図っていきたい。(取組⑥-2)

### ・事業の確実な執行のため、需要家向けEV導入事業については、脱炭素先行地域づくり事業説明会時に住民アンケート調査を実施。アンケート調査結果では、約5割が買換えを希望していることが判明した。先着順に受け付けしてしまうと不平等などの意見や苦情など混乱が生じてしまう可能性もあることから、先着順から抽選方式を採用した。令和6年9月に補助金交付要綱作成済み、10月から事業開始した。

車載型蓄電池の場合、バッテリーの容量に応じて、補助金額が変動するが、最大でもCEV補助金が上限となっており、車種によっては、CEV補助金の方が高い補助となってしまうことが判明した。CEV補助金の活用をベースに検討を進めていくこととしたい。

■取組⑦:狩俣地域における漁業加工と土づくりによる農漁業連携

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
					調査・事業	設計					
	工程				たい肥製造						
計画						建物改修					
							運用				
	目標値	単年度		漁業廃棄物	の削減率	-10%	-15%	-30%	-50%		
	(単位:%)	累計									
	_	程			調査・事業	設計					
状況	_	任主									
	実績	単年度									
	(単位:%)	累計									
CO2削減効果	<b>実績</b> (単位:t-CO2)	累計									

#### 令和6年度の取組概況

令和6年度の取組概況

・狩俣地域における漁業加工場と土作りによる農漁業連携は、加工場整備計画変更により、整備が不要となった。そのため、現在検討中の計画変更に合わせて削除を行う予定。

#### <共通KPI>

■指標:脱炭素先行地域における域外へのエネルギー代金流出抑制額(円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度			46,673,028	92,127,994	102,707,027	100,527,282	85,472,504	0	0
	累計			46,673,028	138,801,022	241,508,050	342,035,331	427,507,835	427,507,835	427,507,835
実績	単年度			0						
	累計			0						

#### <個別KPI>

■指標①:地域主体による新規事業数

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度			0	0	1	1	1		
	累計			0	0	1	2	3		
実績	単年度			0						
	累計			0						

#### 令和6年度の実績詳細

・E V シェア事業について、地域で発電した電気を充電したEVの活用を地域の足や二次交通として活用することについて住民説明会にて概要説明を行い、事業趣旨については理解が得られた。EVシェアの地域事業者においては、下地地域の地域事業者と狩俣地域の自治会又は地域購買店にて実施予定であり事業計画等について検討を開始した。・地域主体事業(空き家活用)については、令和6年度上半期には事業に関係する市の上位計画との整合を図りつつ、空き家改修の支援制度の活用に向けて庁内調整を行った。次年度の事業実施に向けて、地域事業主体者による事業計画や資金調達計画等の作成について適宜サポートを行った。

#### ■指標②:漁業廃棄物再利用率

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度			0	10%	15%	30%	50%		
	累計			0	10%	15%	30%	50%		
実績	単年度			0						
	累計			0						

#### 令和6年度の実績詳細

・狩俣地域における漁業加工場と土作りによる農漁業連携は、加工場整備計画変更により、整備が不要となった。そのため、現在協議中の計画変更に合わせて削除を行う予定。

#### ■指標③:両地域でUターンを含む移住者の定住人数(組数)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度			0	1	2	3	4		
	累計			0	1	3	6	10		
実績	単年度			0						
	累計			0						

#### 令和6年度の実績詳細

Uターンを含む移住者の受け入れ先として、「空き家活用」を検討する。宮古島市空家等対策計画計画に基づき設置された宮古島市空家対策協議会と連携しつつ空家等の利活用を検討している。

#### <事業実施体制>

	事業者名	調整・協議状況 (設立準備、一般送配電事業者との協議等)	課題・今後の進め方
PPA事業	株式会社宮古島未来エネルギー	共同提案者として合意形成済み。	需要家の掘り起こし、新規PPA事業者の創出支援 本事業における各取組の基礎となるため需要家の確保が重要な課題である。
PPA事業	株式会社 沖電工	PPA登録事業者として合意形成済み。	需要家の掘り起こし、新規PPA事業者の創出支援 本事業における各取組の基礎となるため需要家の確保が重要な課題である。
エネマネ事業者	株式会社 ネクステムズ	共同提案者として合意形成済み。	PPA事業者と連携してエネマネ機器設置を行う。 PPA非導入施設へのエネマネ機器設置をどのように行うか検討・調整が必要。
再エネ発電事業			
小売電気事業 (地域新電力等)			
送配電事業	沖縄電力株式会社	共同提案者として合意形成済み。	脱炭素グリッド実現に向けての調整 地域内を再エネ電力を満たした上で、系統側との需給調整をリアルタイムで行う技 術開発が必要となる。
都道府県	沖縄県	下地地区県営団地での本事業の取組について概要説明済み。	県営団地住民への事業説明を行い、合意形成を行う。

#### <進捗管理の実施体制>

進捗管理に係る会議体等の名称	取組内容	実施状況(会議開催頻度、主な意見、懸念事項等)
エコアイランド宮古島推進本部	事業全体の進捗管理と推進を図る	3か月に1回程度開催予定

#### <他地域への展開に関する取組>

#### ■提案自治体による脱炭素化に向けた取組に関する報道発表・イベントの開催

令和 5 年11月に、共同提案者ネクステムズ主催の「離島シンポジウム」(全国の電力事業関係者等200人超が参加)にて脱炭素先行地域の取組紹介を行った。本市からは副市長が参加し、脱炭素先行地域づくり 事業の説明を行った。

令和7年2月15日 地元新聞2紙(宮古毎日新聞、宮古新報)、3月5日沖縄タイムスにて、PPAによる太陽光発電設備設置事業の記事を掲載。

令和7年5月15日、16日に、共同提案者ネクステムズ主催の「離島シンポジウム」に参加予定。

	<b>,</b> _
■提案自治体による他の自治体や他地域の事業者への定期/不定期でのアドバイン 令和7年1月19日:与那原町脱炭素シンポジウムに参加	<u> </u>
〒和7年1月19日 - 子那原町朊灰系フラホラリムに参加   令和7年2月19日 : 小田原市視察	
のほか不定期で情報交換を行った。	
知名町:不定期に情報交換を行った。	
■提案自治体による他の自治体や他地域の事業者の視察の受け入れ	
令和6年4月:匝瑳市 今和6年12日: EI	
令和6年12月:長崎県五島市	
■提案自治体による他の自治体や他地域の事業者への講演などでの情報発信	
	なし
■提案自治体による他の自治体や他地域の事業者との連携協定等の締結	
	なし
■共同提案者等による脱炭素化に向けた取組に関する報道発表・イベントの開催	<b>崔</b>
令和7年5月15日、16日に、共同提案者ネクステムズが「離島シンポジウム」を開催予定	走。
■共同提案者等による他の自治体や他地域の事業者との連携協定等の締結	
	なし
■共同提案者等による他の地域での脱炭素関連事業の展開	
	なし
■ L∃NA 소사사랑 · 소문명 드립 → フ Pp / ロ	
■上記以外の他地域への展開に関する取組	
	なし
·	

#### <地方公共団体実行計画の策定又は改定状況>

取組内容	改正温対法に基づく地方公共団体実行計画の策定又は改定状況等				
事務事業編	○ 改定済(令和6年3月	改定中(○年○月策定予定)	改定予定なし		
<b>学物学未</b> 襦	改定予定なしの理由:				
区域施策編	〇 改定済(令和6年3月	改定中(○年○月策定予定)	改定予定なし		
<b>公以心</b> 泉補	改定予定なしの理由:				
促進区域の設定	設定済(○年○月)	検討中(○年○月設定予定)	〇 設定予定なし		

#### 【事務事業編】

F 3- 100 3- NC	F.a. 133 A. Medding		
計画期間	令和5年~令和9年		
削減目標	2014(平成26)年を基準とし、2027(令和9)年までに41.6%削減(2030年は51.2%削減相当)		
取組概要	再生可能エネルギーの導入、施設の省エネ化、燃料使用量削減		

対象	目標値
温室効果ガス総排出量	38,854→22,691(t-CO2) 2027年度
太陽光発電設備を設置	2027年度までに、太陽光発電等、再生可能エネルギーを可能な限り導入する。(建築物(敷地含む)の約50%以上は2030年目途)
公共施設の省エネルギー対策の徹底	2027年度までに新規・既存を問わずZEB化の推進を図り、新築の場合はZEB Oriented相当以上とする。
公用車の電動車の導入	2027年度までに公用車への電気自動車の積極的な導入を進めると共に、ゼロカーボン・ドライブを推奨する。(電動化100%は2030年目途)
LED照明の導入	2027年度までに高効率照明や空調への買い換えを古い設備から費用対効果を検証の上、順次行う。(LED100%は 2030年目途)
再エネ電力調達の推進	本市は離島等供給約款が適用される離島であり、再エネメニューによる電力調達を行うことができないことから、数値目標の設定は見送るものとした。

#### 【区域施策編】

計画期間	令和6年~令和10年
削減目標	2003(平成15)年を基準とし、2028(令和10)年までに37.6%削減、2030年までに50%削減、2050年までに100%削減
	「宮古島市再生可能エネルギー最大限導入計画」(令和6年1月策定予定)に基づき、再生可能エネルギーの主力化を進めることを踏まえ、2030年度のCO2 削減目標を50%(2003年比)と設定する方針としており、本市の2003年度における温室効果ガス排出量は、地球温暖化対策実行計画における基準年である 2013年度より少なく、地球温暖化策計画の目標である46%(2013年比)よりも野心的な目標である。

施策分類	目標値
再エネの導入促進	脱炭素先行地域 既存風力・バイオマス発電の継続活用 来間島地域マイクログリッド事業 公共施設PPA共同実施事業
事業者・住民の省エネその他の排出抑制促進	エコドライブの推進 E V 充電器の管理 省エネ家電製品買換促進補助金 電気自動車等導入補助金資源リサイクルセンター事業 平良港港湾脱炭素化推進計画 エコアクション・カンパニー認定制度

#### 【改正温対法に基づく促進区域の設定方針】

なし

#### <進捗状況を明示したエリア図と今年度実績に係る写真>

